

緊急事態宣言下における新型コロナウイルスの 企業経営への影響についての多重クロス分析

田浦 元

(広島経済大学 メディアビジネス学部 教授)

要 旨

本論文は、新型コロナウイルスの企業経営への影響について、特に緊急事態宣言発令以前と緊急事態宣言下における傾向の相違について、マイクロデータ分析を試みたものである。中小企業家同友会が実施した「新型コロナウイルスの中小企業への影響調査」(コロナ影響調査)について、緊急事態宣言発令以前に実施された第1回調査と、緊急事態宣言発令後に実施された第2回調査のマイクロデータを使用した分析を試みた。これら2回の調査の調査結果データについて、集計前の個票レベルのマイクロデータを再集計し、多重クロス分析を行ない、時期別業種別多重クロス集計表を作成した。なお、このコロナ影響調査についてのマイクロデータ分析や多重クロス分析の先行研究はこれまでに無く、本論文が初の試みである。

分析の結果、以下の5点について、これらの調査データを用いて初めて明らかにした。第1に、緊急事態宣言発令以前の活動自粛期から、企業活動への大きな影響が出ていたことを明らかにした。第2に、緊急事態宣言下では、その影響は更に深刻なものとなったことを明らかにした。第3に、これらの影響についての業種別の特徴的傾向を示した。建設業では、商談遅延、国内からの調達支障、原材料価格上昇の影響が大きかった。製造業では、国内外への出張の中止、海外からの調達支障、資金繰りの悪化、が深刻だった。流通・商業では、来店数の減少、イベントの中止等、が他業種より高かった。サービス業では、予約キャンセル、来店数の減少と、感染防止策や勤務調整についての影響が深刻だった。第4に、業種別の特徴的傾向も、緊急事態宣言発令以前と宣言下では異なっていることを明らかにした。建設業では、売買契約から完成までに時間を要するため、予約キャンセルとそれに伴う資金繰りの悪化が、他業種よりも遅れて第2回調査で顕在化した。製造業では、緊急事態宣言発令以前と宣言下で影響の傾向は概ね同様であったが、上位項目における影響は更に深刻なものとなった。流通・商業では、上位項目の回答割合の増加と共に、営業自粛、休業、従業員の時差出勤、資金繰りの悪化が深刻化した。サービス業では、緊急事態宣言下で、来店数の減少と営業日数の減少が更に深刻化し、その結果資金繰りが悪化した。また、感染防止のための物資の不足、および、従業員の勤務調整についての影響が深刻だった。第5に、わが国企業が緊急事態宣言発令以前から、緊急事態宣言下と遜色のない企業活動の「自粛」を実施していたことを明らかにした。

キーワード

新型コロナウイルス、COVID-19、緊急事態宣言、マイクロデータ分析、企業景況調査

目次

はじめに

1. 新型コロナウイルスとコロナ影響調査
 - (1) ウイルスの蔓延とコロナ影響調査
 - (2) コロナ影響調査と分析の方法
2. 新型コロナウイルスの影響の拡大
 - (1) コロナ影響調査の設問項目
 - (2) 影響の有無の時期別業種別分析
3. 緊急事態宣言発令以前の新型コロナウイルスの影響
 - (1) 緊急事態宣言発令以前の影響
 - (2) 緊急事態宣言発令以前の影響の業種別分析
4. 緊急事態宣言下の新型コロナウイルスの影響
 - (1) 緊急事態宣言下の影響
 - (2) 緊急事態宣言下の影響の業種別分析
 - (a) 建設業
 - (b) 製造業
 - (c) 流通・商業
 - (d) サービス業

おわりに

はじめに

新型コロナウイルス（COVID-19）の影響が深刻である。医学・疫学的な影響も深刻であるが、社会・経済への影響も深刻である。わが国では2020年4月に緊急事態宣言¹が発令された。経済活動は大幅に制限され、見込まれていた需要と供給の大部分が一瞬にして消滅した。企業活動への影響は甚大なものとなっているはずである²。

そこで本稿では、新型コロナウイルスの企業活動への影響について、その実態をデータに基づいて明らかにすることを試みる。具体的な方法としては、中小企業家同友会が実施した「新型コロナウイルスの中小企業への影響調査」(コロナ影響調査)のデータについてのマイクロデー

タ分析を行なう。このコロナ影響調査は、緊急事態宣言下における、わが国企業への新型コロナウイルスの影響が示された貴重な資料である。この調査データの分析により、緊急事態宣言下で企業がどのような問題に直面し、どのように行動したかについての実態を詳細に明らかにすることを試みる。

1. 新型コロナウイルスとコロナ影響調査

(1) ウイルスの蔓延とコロナ影響調査

新型コロナウイルスの蔓延を受けて、中小企業家同友会は「新型コロナウイルスの中小企業への影響調査」³(以下、コロナ影響調査)を実施した。このコロナ影響調査は複数回実施されている⁴。最初の調査は、緊急事態宣言発令前の2020年3月に実施されている(本稿ではこの調査を第1回調査と呼ぶ)。次の調査は、緊急事態宣言下の同年5月に実施されている(本稿ではこの調査を第2回調査と呼ぶ)。これら2回の調査の調査結果データを詳細に分析することで、新型コロナウイルスが企業活動に及ぼした影響について、その実態を明らかにすることができると思われる。特に、第1回調査と第2回調査の調査結果データを比較することで、緊急事態宣言以前と緊急事態宣言下での影響の相違を発見することができるだろう。

そこで筆者は中小企業家同友会全国協議会に対して、このコロナ影響調査のマイクロデータの閲覧を申請した。その結果、コロナ影響調査の第1回調査および第2回調査の秘匿処理済マイクロデータについて、学術目的での閲覧および貸与が認められた。そこで本稿では、これら2回のコロナ影響調査のマイクロデータを詳細に分析することで、新型コロナウイルスが企業に与えた影響がどのようなものであったかを明らかにすることを試みたい。

なお、このコロナ影響調査については、これまでに中小企業家同友会(2020a)⁵、同(2020b)⁶、同(2020c)⁷に単純集計の集計結果が示されて

いる。しかし、これら以外にこのコロナ影響調査に関する先行研究はこれまでに無く、コロナ影響調査のデータを用いたマイクロデータ分析は本稿よる分析が初の試みである。

(2) コロナ影響調査と分析の方法

コロナ影響調査の調査概要について見ておきたい。調査期間は、第1回調査が、2020年3月17日から3月31日までである。この期間には、緊急事態宣言はまだ発令されていない。生産者である企業も消費者である国民や在住者も、いずれも自主的に「自粛」を行っていた時期である。しかし、この時期には全国の小学校、中学校、高等学校などは長期に渡る臨時休校に入っており、児童や生徒は自宅で過ごしていた⁸。

第2回調査の調査期間は、2020年5月17日から5月20日までである。緊急事態宣言は、4月7日に発令された。そしておよそ1か月以上に及ぶ緊急事態宣言下での生活が続いた。全ての都道府県における緊急事態宣言の解除がなされたのは、5月25日である⁹。第2回調査はこのようなかで実施された。またこの第2回調査は、第1回調査からおよそ2か月後に実施されており、回答者はこの2か月の状況、換言すれば概ね緊急事態宣言下の時期の状況について回答している。すなわち第2回調査の調査結果は、まさに緊急事態宣言下における企業の状況を調査したものであるといえる。

調査対象は、第1回調査と第2回調査のいずれも、中小企業家同友会会員企業である。調査は、各都道府県の支部同友会を經由して実施された。調査依頼は47都道府県全ての支部同友会に対して行なわれたが、新型コロナウイルス感染拡大期でもあったため、調査協力が得られた都道府県の支部同友会のみで実施された。そのためいずれの調査も全ての都道府県の会員企業が回答している訳ではない。調査対象企業は、各都道府県の支部同友会が業種分類などを考慮し、所属する会員企業の中からランダムに抽出している。第1回調査は、33県の支部同友会か

ら回答があり、有効回答数は3,664社であった。第2回調査は、27県の支部同友会から回答があり、有効回答数は3,262社であった。

以上のことからこのコロナ影響調査の調査結果データの分析にあたり、次の2点について注意する必要がある。第1に、調査対象が会員企業に限定されているということである。すなわちこの調査で得られた調査結果と、わが国の企業全体あるいは中小企業全体を調査した結果とは何らかの相違点がある可能性が無くはないということである。しかしこの点については、わが国を代表する多くの企業景況調査についても同様である。中小企業家同友会による本体の景況調査である中小企業家同友会景況調査(DOR調査)¹⁰においても同様に、調査対象は会員企業である。このDOR調査は、わが国を代表する企業景況調査のひとつであり、これまでわが国の企業景況を的確に示してきた信頼のおける調査である。わが国の他の企業景況調査と比較したDOR調査の特徴や有用性については、木下・土井・森(1998)¹¹、菊地(1996)¹²、菊地(2001)¹³、鈴木(2003)¹⁴、田浦(2012)¹⁵などに示され、一定の評価がなされている。以上から、調査対象が会員企業である点については、分析結果の吟味において一定の注意を払う必要はある。しかし、これまでのDOR調査の実績から判断して、結果の乖離が仮にあるとしても、それは許容し得る範囲のものであると考えられる。

第2に、この調査は全ての都道府県を対象に実施されたものではないという点である。調査を実施した時期は、新型コロナウイルスの感染拡大期や、緊急事態宣言による企業活動自粛の真っ只中であった。そのため調査を実施できなかった支部同友会があることはやむを得ない。しかしこれらの点を考慮してもなおこのコロナ影響調査は、緊急事態宣言下の中小企業の実態を明らかにする貴重な資料であり、実態を明らかにするための詳細な分析を必要とするものである。そこで本稿では、コロナ影響調査の調査結果の分析にあたりこれらの点に留意しつつ、

分析を進めることとした。

そこで筆者は、以下の方法で分析を試みた。コロナ影響調査の第1回調査および第2回調査の秘匿処理済マイクロデータについて、前述のとおり中小企業家同友会全国協議会に貸与申請を行ない、貸与を受けた。この秘匿処理済マイクロデータについて、はじめに分析の実施のために必要な業種分類コード、都道府県コードなどの振り直しを行なった。続いて、集計前の個票データに遡り、属性別に再集計を行なう多重クロス分析を実施した。具体的には、時期別および業種別の多重クロス分析を行なった。さらに、その結果を示す時期別業種別多重クロス集計表を作成した。

なお、このコロナ影響調査のマイクロデータ分析はこれまでの先行研究には無く、本稿で初めて行なわれたものである。また、コロナ影響調査の時期別業種別多重クロス集計表は、これまでに作成されたものは無く、本稿で初めて作成されたものである。次節以降では、この多重クロス分析の結果について示すこととする。

2. 新型コロナウイルスの影響の拡大

(1) コロナ影響調査の設問項目

本稿ではコロナ影響調査の調査結果データの中で、2つの設問についてのマイクロデータ分析を実施した。新型コロナウイルスの影響の有無について調査した設問1と、その具体的内容について調査した設問2についてである。

設問1は、「新型コロナウイルス感染症の拡大による経営へのマイナスの影響をお聞かせください」という設問で、新型コロナウイルスの影響の有無について聞いている。回答選択肢は、「1. マイナスの影響が出ている」(以下、「出ている」)¹⁶、「2. 今後マイナスの影響が懸念される」(以下、「懸念される」)、「3. マイナスの影響はない」(以下、「影響はない」)、「4. どちらともいえない」の4つである。これらの中から1つを選択してもらう単一回答(SA :

Single Answer) となっている。

影響の具体的な内容について聞いた設問2は、次のようなものである。設問2は、前述の設問1で「出ている」および「懸念される」と回答した回答者にその具体的な内容を聞く、濾過的質問項目として設定されている。「具体的にはどのような影響が出ていますか。(該当するものすべてに○を)」という設問である。回答選択肢からの回答数を制限しない形式の複数回答(MA : Multiple Answer)の設問となっている。回答選択肢は、第1回調査では、「1. 商談遅延」、「2. 予約キャンセルによる売上減や損失」(以下、「予約キャンセル」)、「3. 来店数の減少等による売上減少」(以下、「来店数の減少」)、「4. 営業日数の減少」、「5. 資金繰りの悪化」、「6. 感染防止策による従業員の勤務調整(時差出勤など)」(以下、「時差出勤等の勤務調整」)、「7. 学校休校による従業員の勤務調整や社内対応」(以下、「学校休校による勤務調整」)、「8. 業務上の感染防止策で必要な物資の不足」(以下、「感染防止に必要な物資の不足」)、「9. 国内外への出張の中止・延期」、「10. 国内仕入先からの仕入れ、調達に支障」、「11. 海外仕入先からの仕入れ、調達に支障」、「12. 海外取引先の事業停止や倒産の発生」(以下、「海外取引先の事業停止・倒産」)、「13. 海外での販売量・輸出量の減少」、「14. イベント・展示会の中止や延期」、「15. 物流の滞り」、「16. 訪日客の減少・キャンセル」、「17. 原材料価格の上昇」、および「その他」¹⁷の18個である。第2回調査ではこれらに加え、「18. 営業自粛もしくは休業」(以下、「営業自粛・休業」)、「19. マスクや消毒薬など衛生用品の確保難」、「20. 社内に感染者や濃厚接触者が出る、または出る恐れ」(以下、「感染者や濃厚接触者が出る・恐れ」)が新たな回答選択肢として追加されている。

設問2は前述のとおり濾過的質問項目となっており、設問1の全ての回答者が回答している訳ではない。しかし、設問1におけるこれら回答者の該当者の割合は、いずれも88%を超える

高い割合を占めている。第1回調査では、「出ている」が42.4%、「懸念される」が45.8%で、両者の合計は88.2%にのぼる。第2調査では、「出ている」が56.9%、「懸念される」が33.0%で、両者の合計は89.9%である。また設問2の有効回答数は、第1回調査、第2回調査共に2,600社を超える高いものである。設問2の有効回答数は、第1回調査が2,674社、第2回調査が2,900社である。このように設問2は濾過的質問項目ではあるが、該当する回答者の割合の割合は高く、有効回答数も充分に多く、詳細な分析が可能な設問である。そこで筆者はこれら2つの設問について前述のとおり、集計前の個票レベルまで遡ったマイクロデータをもとに多重クロス分析を行ない、多重クロス集計表を作成した。

(2) 影響の有無の時期別業種別分析

新型コロナウイルスの影響の分析について、はじめに影響の有無について見ておきたい。新型コロナウイルスの蔓延によって企業活動に何らかの影響が本当に出たのか、出たとすればどの程度の企業で影響が出たのかを確認しておきたいということである。そこで本節では、影響の有無について調査した設問1についてのマイクロデータ分析の結果を見てみたい。前述の方法でマイクロデータ分析を行ない作成した時期別業種別多重クロス集計表のうち、設問1の結果を示したものが表1である¹⁸。表1をみると次のようなことが分かる。

新型コロナウイルスの蔓延により企業経営へのマイナスの影響が「出ている」と回答した回答者の割合は、第1回調査では42.4%に留まっている。第1回調査は前述のとおり、2020年3月に実施されたものである。この時点では、緊急事態宣言はまだ発令されていない。企業と家計は共に、不要不急の活動の「自粛」を求められていた時期である。しかし、前述のとおりこの時点で小・中・高等学校などは長期の臨時休校に入っており、多くの企業も政府による「要請」に基づき自主的に活動の一部休止などを行

なっていた。

この割合が緊急事態宣言発令後にはどのように変化しただろうか。緊急事態宣言下の同年5月に実施された第2回調査の結果を見てみたい。第2回調査では、「出ている」の割合は56.9%となり、第1回調査よりも14.5ポイント増加している。このように新型コロナウイルスによる企業への影響は、緊急事態宣言が発令される以前と比較して、緊急事態宣言下では増加していることがわかる。

次に、「懸念される」の回答割合について見てみよう。第1回調査では、「懸念される」と回答した企業は45.8%だった。「出ている」は前述のとおり42.4%なので、これらを足し合わせた割合は88.2%にのぼる。第2回調査では、「懸念される」は33.0%だった。「出ている」(56.9%)との合計は89.9%となる。このように「出ている」と「懸念される」を合わせた割合は、緊急事態宣言発令以前と緊急事態宣言下とではほとんど変化していない。このことからわが国企業は、緊急事態宣言発令前から今後の社会情勢の悪化を予測していたことが読み取れる。

次に、この新型コロナウイルスによる影響の有無について、時期別業種別多重クロス分析の結果明らかとなった、業種別の特徴的傾向について見てみたい。表1の業種別の数値は、その結果を示したものである。

緊急事態宣言が発令される以前の第1回調査では、マイナスの影響が「出ている」との回答割合が最も高かった業種は、流通・商業(47.7%)であった。次いでサービス業(44.8%)、製造業(42.2%)の順になっている。建設業(30.5%)では、この時点でマイナスの影響が出ている割合は、他3業種と比較するとかなり低かったことが見てとれる。

他方、「影響はない」の回答割合は、サービス業(12.9%)が最も高い。次いで建設業(7.4%)、流通・商業(6.3%)、製造業(4.9%)の順となっている。この中でもサービス業での回答割合が突出して高い。すなわちサービス業

表1 新型コロナウイルスによる影響の有無

調査回	調査時期	業種	有効回答数 実数	出ている	懸念される	影響はない	どちらともい えない
1	2020.3	全体	3136	42.4	45.8	8.3	3.5
		建設業	568	30.5	58.8	7.4	3.3
		製造業	694	42.2	50.6	4.9	2.3
		流通・商業	747	47.7	43.1	6.3	2.9
		サービス業	901	44.8	37.2	12.9	5.1
2	2020.5	全体	3235	56.9	33.0	5.9	4.1
		建設業	615	37.9	52.7	4.7	4.7
		製造業	673	61.1	31.8	4.3	2.8
		流通・商業	556	65.3	25.9	5.4	3.4
		サービス業	1122	61.1	27.2	7.1	4.6

出所：マイクロデータより筆者作成。単位：割合（％）、複数回答。

では、この時点では影響の出ている企業も多かったが、他方でまだ影響を受けていない企業もかなりあったことが示されている。

緊急事態宣言下の第2回調査では、この結果にどのような変化が生じたのであろうか。第2回調査でも「出ている」との回答割合が最も高かったのは、第1回調査と同じく流通・商業（65.3%）であった。次いでサービス業（61.1%）と製造業（61.1%）が、同じ割合で同率2位となっている。建設業（37.9%）が他3業種と比べて低いことも、第1回調査と同様の傾向である。しかしこれらの回答割合は、4業種全てにおいて増加している。流通・商業で17.6ポイント、サービス業で16.3ポイント、製造業で18.9ポイント、建設業で7.4ポイントの増加となっている。建設業を除く3業種では15ポイント以上の増加となっており、緊急事態宣言下で新型コロナウイルスによる影響が一層深刻化していることが見て取れる。

「影響はない」の回答割合は、第1回調査と同様にサービス業（7.1%）が最も高く、次いで流通・商業（5.4%）、建設業（4.7%）、製造業（4.3%）の順となっている。しかし第1回調査とは異なり、サービス業での回答割合が突出して高いということはもはや無い。すなわち緊急事態宣言下では、影響を受けていない企業は、全ての業種においてかなり少なくなってしまうことが示されている。

3. 緊急事態宣言発令以前の新型コロナウイルスの影響

(1) 緊急事態宣言発令以前の影響

前章までで、新型コロナウイルスの影響の有無についての分析結果を示した。それではその影響とは具体的にどのようなものであったのだろうか。この点を明らかにするために筆者は、影響の具体的内容を聞いた設問（設問2）について前述のとおり、集計前の個票レベルまで遡ったマイクロデータをもとに多重クロス分析を行ない、時期別業種別多重クロス集計表を作成した。この多重クロス集計表が表2である¹⁹。またこの表2を視覚化したものが図1および図2である。図1は、表1のうち第1回調査についての部分を視覚化したものである²⁰。図2は、表1のうち第2回調査についての部分を視覚化したものである。本節では、緊急事態宣言が発令される以前の2020年3月に実施された第1回調査の、全体的傾向について見ておきたい。

表2および図1をみると、第1回調査の時点では、具体的な影響として最も高い割合を示したものは「商談遅延」（37.3%）である。次いで第2位が「予約キャンセル」（31.2%）、第3位が「イベント・展示会の中止や延期」（28.8%）、第4位が「国内仕入先からの仕入れ、調達に支障」（23.9%）、第5位が「来店数の減少」（23.0%）となっている。これら上位5項目は、a. 予定されていたビジネス（予約、イベント、商談）の

延期や中止, b. 予定されていた調達への支障, c. 来店客減といった内容に集約できる。

企業は、日常的な経済活動²⁾から、生産者側の社会的責任として急速に「自粛」モードへ活動を転換、縮小した。その結果、財やサービスの供給が一気に減少した。同時に消費者も、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために消費活動を大幅に「自粛」した。そのため消費者側の「自粛」ムードによる消費需要の急速な下落が起こった。すなわちこの時期には、多くの財とサービスにおいて、需要と供給が共に急速に減少した。そしてこの設問を見ると、このような需要と供給双方の急速な減少による影響が上位を占めていることがわかる。これら上位5項目はいずれも、需要と供給双方の急速な減少の影響によるものである。換言すると、この時期にはすでに生産者側（企業側）も消費者側（家計側）も、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために自主的に積極的な「自粛」を開始しており、その影響が上位項目によく顕われているといえる。

なお、この時点では「営業日数の減少」（6.7%、第14位）、「時差出勤等の勤務調整」（9.8%、第12位）などの回答割合はまだ高くないことがわかる。また、勤務調整についてはこの時点では、従業員の感染防止が主な目的である「時差出勤等の勤務調整」（9.8%）よりも、「学校休校による勤務調整」（14.1%）が、より深刻な影響を及ぼしていたことが示されている。

（2）緊急事態宣言発令以前の影響の業種別分析

次に、この新型コロナウイルスの企業活動への具体的な影響について、業種別にその特徴的傾向を見てみたい。表2および図1の業種別集計の部分は、時期別業種別多重クロス分析による業種別の結果を示したものである。本節では、緊急事態宣言が発令される前に実施された第1回調査における、業種別分析の結果について見てみたい。

表2および図1を見ると、建設業では、「商

談遅延」（47.3%）、「国内仕入先からの仕入れ、調達に支障」（47.1%）、「物流の滞り」（32.9%）が突出して高く、これらが上位3項目を占めている。「商談遅延」は、前述のとおり全体での第1位となっており、いずれの業種でも高い回答割合となっている。しかし、建設業での回答割合が、他の3業種の回答割合（製造業42.5%、流通・商業38.8%、サービス業24.9%）と比較して特に高くなっている。「国内仕入先からの仕入れ、調達に支障」の回答割合は、他の3業種（製造業19.4%、流通・商業29.8%、サービス業9.2%）と比べてさらに突出している。また、「原材料価格の上昇」（17.1%）の回答割合が他の3業種（製造業10.2%、流通・商業5.9%、サービス業5.6%）と比較して高いことも特徴的である。

製造業では、回答が全体的に分散し、上位5項目が高い。上位5項目は順に、「商談遅延」（42.5%）、「イベント・展示会の中止や延期」（29.2%）、「国内外への出張の中止・延期」（28.9%）、「資金繰りの悪化」（27.8%）、「予約キャンセル」（27.0%）である。上位5項目はいずれも25%以上の回答割合となっている。これらの中で、「国内外への出張の中止・延期」（28.9%）は他の3業種の回答割合（建設業8.6%、流通・商業15.2%、サービス業15.5%）と比較して突出している。「資金繰りの悪化」（27.8%）も、他の3業種（建設業17.3%、流通・商業21.4%、サービス業20.4%）と比較して高い。

これらに加え製造業では、「海外仕入先からの仕入れ、調達に支障」（22.3%）も4業種（建設業18.2%、流通・商業18.5%、サービス業4.3%）の中で最も高い。また、「海外での販売量・輸出品の減少」は、も他の3業種がいずれも1桁台（建設業0.6%、流通・商業2.7%、サービス業1.7%）であるが、製造業では14.5%と際立って高い。このように製造業では、国内での問題に加え、国際的な影響が色濃く表れている。

流通・商業では、「商談遅延」（38.8%）、「来店数の減少」（33.1%）、「イベント・展示会の

中止や延期」(32.9%)、「国内仕入先からの仕入れ、調達に支障」(29.8%)、の順で高い回答割合となっている。これらの中で、「来店数の減少」(33.1%)は、4業種(建設業10.8%、製造業11.6%、サービス業32.7%)の中で最も高い。「来店数の減少」について流通・商業で、建設業や製造業よりも高い割合となっていることはある程度理解できる。しかし、この時期にはサービス業よりも高い回答割合となっていたことが示されている。新型コロナウイルスの影響によるサービス業における客数減については、よく報道されるなどして明らかになってきている。しかし、この時期の流通・商業における客数減の影響がこれほど深刻であったことは、本稿の分析によって明らかとなった重要な点のひとつといえるだろう。

また流通・商業では、「イベント・展示会の中止や延期」(32.9%)も、4業種(建設業17.8%、製造業29.2%、サービス業30.3%)の中で最も高い。反面、「物流の滞り」(21.4%)については、4業種の中で2番目に高い回答割合であるが、建設業(32.9%)が突出して高く、製造業(18.4%)よりやや高い程度の影響に留まっている。このことも意外な結果であり、新たな発見といえる。

サービス業では、「予約キャンセル」(45.7%)が突出して高い点の特徴的である。次いで「来店数の減少」(32.7%)、「イベント・展示会の中止や延期」(30.3%)の順となっており、これら上位3項目が特に高い回答割合を示している。これらの中で、「予約キャンセル」(45.7%)は、他の3業種(建設業16.7%、製造業27.0%、流通・商業26.6%)と比較しても18ポイント以上も高い。「来店数の減少」(32.7%)ももちろん高い。この影響は、サービス業と流通・商業(33.1%)で高く、建設業(10.8%)と製造業(11.6%)では比較的低い傾向にある。

これらに加えサービス業では、「感染防止に必要な物資の不足」(23.9%)、「学校休校による勤務調整」(19.6%)、「時差出勤等の勤務調整」(12.7%)についても、4業種の中で最も高い

回答割合となっている。「感染防止に必要な物資の不足」は、製造業(19.5%)が次いで高く、建設業(16.5%)、流通・商業(16.1%)の順となっている。他の3業種に比べ直接消費者に接することが多い業態であるので、従業員間での感染防止策に加え、従業員と消費者との間、および消費者間での感染防止策が必要となる場合が多く、このように高い割合となっていると考えられる。「学校休校による勤務調整」も、サービス業(19.6%)に次いで製造業(16.3%)が高く、流通・商業(10.7%)、建設業(8.6%)の順となっている。「時差出勤等の勤務調整」も同様に、サービス業(12.7%)に次いで製造業(10.0%)が高い。第3位は流通・商業(8.4%)で、最も低いのが建設業(6.7%)という順となっている。これらはいずれもサービス業と製造業で高く、建設業と流通・商業で比較的低い割合となっている。このようにサービス業では、深刻な客数減に加え、感染防止策や勤務調整、学校休業の問題についても大きな影響が出ていることが示されている。

4. 緊急事態宣言下の新型コロナウイルスの影響

(1) 緊急事態宣言下の影響

前章では、緊急事態宣言が発令されるより前の2020年3月における具体的な影響についての分析結果を示した。それでは緊急事態宣言下における具体的な影響はどのようなものであったのだろうか。緊急事態宣言の発令により具体的な影響に何らかの変化は起こったのであろうか。起こったのであれば、どのような変化が起こったのであろうか。そこで本章では、緊急事態宣言下で実施された第2回調査のマイクロデータ分析の結果を示すこととする。筆者は第2回調査の設問2についても、前述のとおりマイクロデータ分析を行ない、時期別業種別多重クロス集計表を作成した。この多重クロス集計表が表2の下段部分である。またこの表2の当該部分を視覚化したものが図2である²²。

はじめに第2回調査の全体的な傾向について見ておきたい。緊急事態宣言下で実施された第2回調査においても、上位3位までは第1回調査と同じ順位となっている。第1位が「商談遅延」(51.6%)、第2位が「予約キャンセル」(39.8%)、第3位が「イベント・展示会の中止や延期」(30.9%)である。すなわち、新型コロナウイルスの影響としてはこれら3項目が、緊急事態宣言発令以前においても緊急事態宣言下においても、企業経営に重大な影響を与えていたことが分かる。

しかしその割合を比較すると、「商談遅延」は第1回調査(37.3%)から第2回調査(51.6%)にかけて14.3ポイントも増加している。「予約キャンセル」も、第1回調査(31.2%)から第2回調査(39.8%)にかけて8.6ポイントの増加となっている。「イベント・展示会の中止や延期」も第1回調査(28.8%)から第2回調査(30.9%)にかけて2.1ポイント増加している。このように上位3項目はいずれも増加している。特に「商談遅延」、「予約キャンセル」は、第2回調査で回答割合が大きく増加している。すなわち緊急事態宣言が発令される以前から深刻ではあったこれらの影響が、緊急事態宣言発令により一層深刻なものになっていった様子が示されている。

しかし、これらの中で「イベント・展示会の中止や延期」は、緊急事態宣言下においても2.1ポイントの増加に留まっている。このことは、わが国企業が緊急事態宣言発令以前のいわゆる「自粛」の段階から、すでにかなり多くのイベントや展示会を自発的に取り止めていたことを示している。そのため、緊急事態宣言発令後にこの割合が大きく増加することはなく、第1回調査の段階から上位3位以内に入る大きな影響となっていたのである。換言すると、緊急事態宣言が発令される以前から中小企業を含んだわが国企業²³は、緊急事態宣言下とほとんど同等程度のイベントや展示会を、自主的に見送っていたということである。自身の企業経営にとっては極めて深刻な影響をもたらすにも拘わらず、

自社の社会的責任を果たすためにということである。この点も新型コロナウイルス影響調査と本稿の分析により新たに明らかとなった、わが国企業の特筆すべき美点といえる。

第4位以下は、第1回調査と第2回調査とでは順位が異なっている。第2回調査の第4位は「資金繰りの悪化」(30.4%)である。「資金繰りの悪化」は、第1回調査では22.3%(第6位)に留まっていたので、第2回調査では8.1ポイントもの増加となっている。第2回調査の第5位は「来店数の減少」(28.2%)である。これは第1回調査(23.0%)でも第5位であったが、回答割合は5.2ポイント増加している。なお、第2回調査では前述のとおり3つの回答選択肢が追加されている。そのため単純な比較が難しくなる点もあるが、新たな回答選択肢が増えたことで回答がそれらに分散し、これまでにあった回答選択肢の回答割合は減少するのが一般的である。それにも拘わらず、上記の第1位から第5位までの回答選択肢の回答割合は、いずれも増加している。このことは、緊急事態宣言下でのこれらの影響が、極めて深刻さを増していたということの表れに他ならない。

これらの他に、第2回調査で顕著に増加している特徴的な回答選択肢は、「時差出勤等の勤務調整」と「営業日数の減少」である。「時差出勤等の勤務調整」(24.8%)は、第1回調査時点では9.8%と回答割合は低かった。しかし、第2回調査では15.0ポイントも増加している。「営業日数の減少」(19.4%)も、第1回調査時点では6.7%と低かったが、第2回調査では12.7ポイントもの増加となっている。これらの増加は、緊急事態宣言下において営業日数を厳しく制限し、従業員の交代勤務や勤務調整、時差出勤などが徹底されている社会情勢が反映された結果といえる。前述のとおり緊急事態宣言発令以前からイベントや展示会等についてはかなりの「自粛」がなされていたが、営業日数の制限や従業員の勤務調整等は、緊急事態宣言発令後に本格化したことが、本稿の分析から明らかに

表2 新型コロナウイルスの影響の時期別業種別集計表

調査回	調査時期	業種	有効回答数 実数	商談遅延	予約キャン セル	来店数の減 少	営業日数の 減少	資金繰りの 悪化	時差出勤等 の勤務調整	学校休校に よる勤務調 整	感染防止策 に必要な物 資の不足	国内外への 出張の中 止・延期	国内仕入先 からの仕入 調達に支障
1	2020.3	全体	2674	37.3	31.2	23.0	6.7	22.3	9.8	14.1	19.3	17.6	23.9
		建設業	490	47.3	16.7	10.8	4.5	17.3	6.7	8.6	16.5	8.6	47.1
		製造業	619	42.5	27.0	11.6	5.0	27.8	10.0	16.3	19.5	28.9	19.4
		流通・商業	665	38.8	26.6	33.1	6.3	21.4	8.4	10.7	16.1	15.2	29.8
		サービス業	715	24.9	45.7	32.7	10.1	20.4	12.7	19.6	23.9	15.5	9.2
2	2020.5	全体	2900	51.6	39.8	28.2	19.4	30.4	24.8	16.8	13.5	25.2	17.8
		建設業	555	66.5	35.5	12.6	9.5	26.7	16.8	11.0	11.0	15.3	29.0
		製造業	623	53.1	38.2	16.5	18.0	36.0	24.4	20.1	12.8	36.0	18.3
		流通・商業	504	56.2	32.9	38.1	19.6	29.0	25.8	14.9	12.1	31.3	23.2
		サービス業	989	40.2	47.0	39.2	25.4	31.1	28.9	19.3	16.1	20.2	9.8

調査回	調査時期	業種	海外仕入先 からの仕入 調達に支障	海外取引先 の事業停 止・倒産	海外での販 売量・輸出 量の減少	イベント・ 展示会の中 止や延期	物流の滞り	訪日客の減 少・キャン セル	原材料価格 の上昇	営業自粛・ 休業	マスクや消 毒液など衛 生用品の確 保難	感染者や濃 厚接触者が 出る・恐れ	その他
1	2020.3	全体	14.7	1.9	4.9	28.8	18.6	6.7	8.8	-	-	-	7.6
		建設業	18.2	0.4	0.6	17.8	32.9	2.2	17.1	-	-	-	5.7
		製造業	22.3	3.4	14.5	29.2	18.4	6.0	10.2	-	-	-	6.1
		流通・商業	18.5	1.7	2.7	32.9	21.4	7.2	5.9	-	-	-	6.0
		サービス業	4.3	1.4	1.7	30.3	7.4	9.4	5.6	-	-	-	10.3
2	2020.5	全体	8.3	1.6	4.4	30.9	14.7	8.4	7.0	24.7	19.9	19.7	7.4
		建設業	8.3	0.0	0.2	21.1	21.1	5.8	12.6	13.9	16.4	24.0	7.0
		製造業	12.0	1.9	13.0	36.0	13.8	6.7	7.1	21.8	19.4	17.8	6.4
		流通・商業	13.3	3.4	5.6	38.5	22.8	7.3	6.3	27.0	17.1	17.7	6.5
		サービス業	3.9	1.4	1.2	28.2	8.2	11.7	4.8	30.9	22.6	19.6	7.9

出所：マイクロデータより筆者作成。単位：割合（％）、複数回答。

なった。

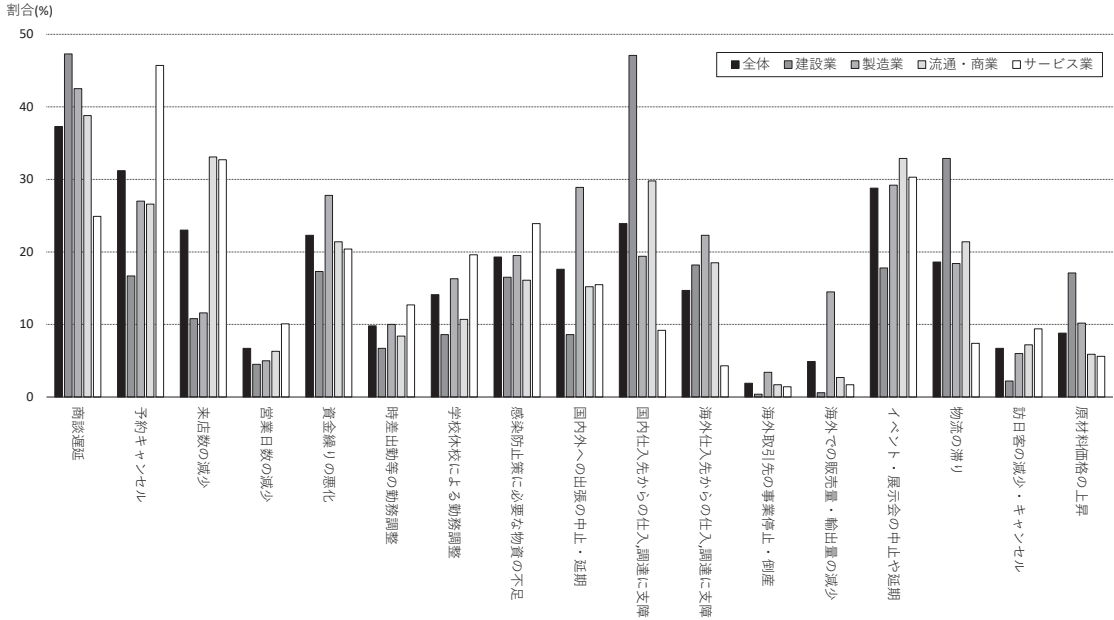
これらに加え、「学校休校による勤務調整」（16.8%）も、第1回調査時点（14.2%）よりも更に増加している。小中高等学校や幼稚園などでは臨時休校が長期化しており、子供たちもその親たちも大変な苦勞を強いられてきた。臨時休校は前述のとおり2020年3月2日に始まり、この第2回調査実施時点でも2か月以上に渡る休校が続いていたことになる。このことが子供たちに与えた影響は計り知れないが、企業経営においても子供を持つ多くの従業員の勤務調整が重大な影響を及ぼしていたことがこの結果に示されている。

さらに、第2回調査から新たに追加された回答選択肢3つも、それぞれ高い回答割合となっている。「営業自粛・休業」は、24.7%で第8位の回答割合となっている。「マスクや消毒薬など衛生用品の確保難」は、19.9%で第9位で

ある。「感染者や濃厚接触者が出る・恐れ」は、19.7%で第10位となっている。特に「営業自粛・休業」（24.7%）については、「営業日数の減少」（19.4%）という近い意味の回答選択肢があるにも拘わらず、このような高い回答割合となっている。前述のとおり「営業日数の減少」は、第1回調査の時点では6.7%と低い回答割合であった。しかし第2回調査では急増した。第2回調査では、「営業自粛・休業」は24.7%、「営業日数の減少」19.4%である。この設問は複数回答（MA）設問であるので、回答割合を単純に足し合わせることはできない。しかしこれら2つの回答選択肢がいずれも高い回答割合を示していることは、緊急事態宣言下の営業自粛、休業、営業日数減などが、企業経営に及ぼした影響が極めて大きいことを示している。

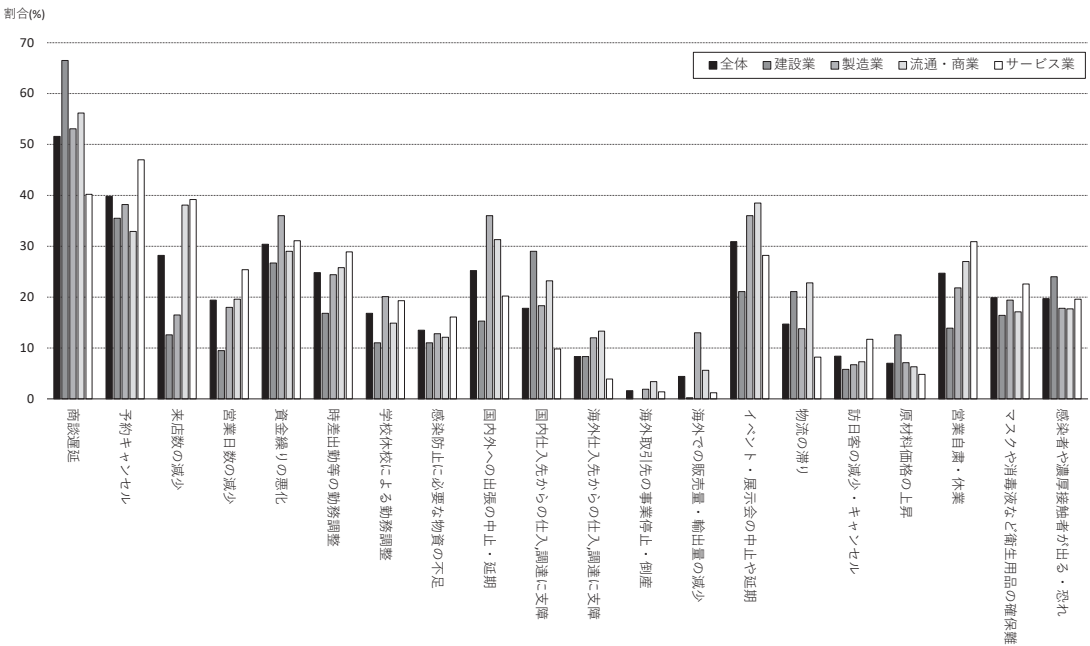
（2）緊急事態宣言下の影響の業種別分析

図1 新型コロナウイルスの影響（第1回調査）



出所：マイクロデータより筆者作成。単位：割合（%），複数回答。

図2 新型コロナウイルスの影響（第2回調査）



出所：マイクロデータより筆者作成。単位：割合（%），複数回答。

次に、緊急事態宣言下における影響について、業種別にその特徴的傾向を見てみたい。本節では、前述のとおり実施した時期別業種別多重クロス分析による、第2回調査の業種別の結果を示す。この結果を示したものが、表2の第2回調査の業種別集計の部分と、図2の業種別集計の部分である。

(a) 建設業

建設業では、第1回調査時点では「商談遅延」、「国内仕入先からの仕入れ、調達に支障」、「物流の滞り」の3つが突出して高かった。しかし第2回調査ではこの傾向に変化が見られた。「商談遅延」(66.5%)は引き続き突出して高く、第1回調査時点(42.5%)よりも更に24ポイントも増加している。反面、「国内仕入先からの仕入れ、調達に支障」と「物流の滞り」は減少している。「国内仕入先からの仕入れ、調達に支障」(29.0%)は、第2回調査でも第3位であり、引き続き上位3位以内に入る深刻な問題である。しかし、第1回調査時点(47.1%)と比較すると18.1ポイント減少している。「物流の滞り」(21.1%)も、第1回調査時点(32.9%)よりも11.8ポイント減少し第6位となっている²⁴。

これに対して、「予約キャンセル」(35.5%)が増加し第2位となっている。この項目は第1回調査時点では16.7%に過ぎなかったので、第2回調査では倍以上に増加していることになる。また、「資金繰りの悪化」(26.7%)も、第1回調査時点(17.3%)から増加し第4位となっている。

このように建設業の影響について、次の2点の変化を読み取ることができる。第1に、第1回調査時点で見られた仕入れ、調達、物流の支障による影響は少し落ち着きつつあること。第2に、予約キャンセルおよびそれに伴う資金繰りの悪化が、他業種よりも遅れて第2回調査で顕在化してきたことである。この点は、売買契約から着工、完成までに時間を要する建設業特

有のタイムラグによるものと考えられる。

これらに加え、第2回調査から追加された「感染者や濃厚接触者が出る・恐れ」(24.0%)も、他の3業種(製造業17.8%、流通・商業17.7%、サービス業19.6%)と比較して高い。このことも建設業の業務形態に起因する特徴的な傾向といえるだろう。

(b) 製造業

製造業では、緊急事態宣言下の第2回調査でも、おおむね第1回調査と同様の傾向が示されている。第1回調査と同じ上位5項目の回答割合が、引き続き高い。第2回調査での回答割合の高い順に、「商談遅延」(53.1%)が第1位、「予約キャンセル」(38.2%)が第2位、同率第3位が「イベント・展示会の中止や延期」(36.0%)、「国内外への出張の中止・延期」(36.0%)、「資金繰りの悪化」(36.0%)である。第1回調査では第5位だった「予約キャンセル」が第2位となっている。それ以外の順位は第1回調査と概ね同じ傾向である²⁵。また、これら上位5項目は、いずれも第1回調査時点よりも回答割合が増加している。前述のとおり第2回調査では回答選択肢が追加されたにも拘わらずの増加となっている。すなわち、緊急事態宣言下でこれらの影響が更に深刻なものとなっていることが示されている。

また、「資金繰りの悪化」、「国内外への出張の中止・延期」、「海外での販売量・輸出量の減少」について、製造業の回答割合が4業種の中で最も高いことも、第1回調査と同様の傾向である。「資金繰りの悪化」(36.0%)は、第1回調査と同様に他の3業種(建設業26.7%、流通・商業29.0%、サービス業31.1%)に比べて引き続き高い。「国内外への出張の中止・延期」(36.0%)も、4業種(建設業15.3%、流通・商業31.3%、サービス業20.2%)の中で最も高い。「海外での販売量・輸出量の減少」(13.0%)は、第1回調査でもそうであったが、他の3業種(建設業0.2%、流通・商業5.6%、サービス業1.2%)

が1桁台である中で突出して高い。

これらに加え、「学校休校による勤務調整」(20.1%)も、第2回調査では4業種(建設業11.0%, 流通・商業14.9%, サービス業19.3%)の中で最も高くなっている。この項目については第1回調査でも、サービス業と製造業で高く、建設業と流通・商業で比較的低い割合となっていた。その中で第1回調査では、サービス業が第1位(19.6%)で製造業(16.3%)が第2位であった。第2回調査では、製造業が第1位となっている。

このように製造業では、緊急事態宣言下の第2回調査においても、緊急事態宣言発令以前の第1回調査においても、具体的影響の傾向は概ね同様であることが示された。ただし、上位5項目がいずれもその割合を増加させており、緊急事態宣言下では上位項目におけるその影響は、更に深刻化を増していることが明らかとなった。

(c) 流通・商業

流通・商業では、全体的な傾向は第1回調査と似ているが、緊急事態宣言下でいくつかの点について変化が見られた。第1回調査では、「商談遅延」、「来店数の減少」、「イベント・展示会の中止や延期」、「国内仕入先からの仕入れ、調達に支障」の上位4項目の回答割合が高かった。緊急事態宣言下の第2回調査でも、上位3項目は第1回調査と同じ3つである。第2回調査では、第1回調査と同様に「商談遅延」(56.2%)が最も高かった。続いて「イベント・展示会の中止や延期」(38.5%)、「来店数の減少」(38.1%)の順となっている。第1回調査とは第2位と第3位の順位が入れ替わっている。

また、前述のとおり第2回調査では回答選択肢が追加されたにも拘わらず、これら上位3項目はいずれも第1回調査よりも回答割合が増加している。「商談遅延」(56.2%)は、第1回調査(38.8%)より17.4ポイントも増加している。「イベント・展示会の中止や延期」(38.5%)は、第1回調査(32.9%)より5.6ポイント増加して

いる。「来店数の減少」(38.1%)は、第1回調査(33.1%)より5.0ポイント増加している。

他方、第1回調査では第4位で29.8%と高い回答割合を示していた「国内仕入先からの仕入れ、調達に支障」は、第2回調査では23.2%で第9位と減少している。これに代わって第2回調査で順位を上げているものは、「予約キャンセル」(32.9%, 第4位)、「国内外への出張の中止・延期」(31.3%, 第5位)、「資金繰りの悪化」(29.0%, 第6位)、「時差出勤等の勤務調整」(25.8%, 第8位)などである。また、第2回調査で追加された「営業自粛・休業」(27.0%)の回答割合も高く、第7位となっている。「物流の滞り」(22.8%)は、4業種の中では流通・商業が最も高い回答割合(建設業21.1%, 製造業13.8%, サービス業8.2%)となっているものの、第9位と順位としてはもはや高くない。

このように緊急事態宣言下の第2回調査での流通・商業の特徴的な傾向としては、次の3つのがいえる。第1に、上位3項目については概ね緊急事態宣言下発令以前と同様の傾向であるが、より厳しさを増していること。第2に、仕入れ、調達、物流等の支障については、ある程度落ち着いてきていること。第3に、それに代わり営業自粛、休業、従業員の時差出勤、出張の中止など、緊急事態宣言下で通常の営業や企業活動ができない影響や、それに伴う資金繰りの悪化が、大きな問題として影響を及ぼしていることである。

(d) サービス業

サービス業では、上位2項目については第1回調査時点と似ているものの、第3位以降は異なった傾向を示している。「予約キャンセル」(47.0%)が突出して最も高いというサービス業の特徴は、緊急事態宣言下の第2回調査でも変わらない。また、この割合も第1回調査時点(45.7%)から僅かに増加しているものの、それほど変わってはいない。「来店数の減少」

(39.2%) が第2位であることも、第1回調査と同様である。しかし、この割合は第1回調査時点(32.7%)よりも増加している。第2回調査では前述のとおり回答選択肢が追加されているにも拘わらずの増加となっている。前述の第1回調査の分析で示したとおり、緊急事態宣言が発令される前の「自粛」の時点で、既に深刻な来店数の減少の影響があった。しかし緊急事態宣言下ではやはり、来店数の減少がますます深刻なものとなっていったことを、この結果は示している。

これらに続く第3位以降は、緊急事態宣言発令以前とは異なる傾向を示している。第2回調査における第3位は、「資金繰りの悪化」(31.1%)である。「資金繰りの悪化」は、第1回調査時点では20.4%だったので10.7ポイントの増加であり、1.5倍以上に及ぶ大きな増加となっている。続く第4位には、第2回調査で新たに追加された「営業自粛・休業」(30.9%)が入っている。この「営業自粛・休業」は、4業種(建設業13.9%、製造業21.8%、流通・商業27.0%)の中でサービス業が最も高い。第5位は「時差出勤等の勤務調整」(28.9%)である。この項目もサービス業が、4業種(建設業16.8%、製造業24.4%、流通・商業25.8%)の中で最も高い。緊急事態宣言下ではこれらの項目が、第1回調査で第3位だった「イベント・展示会の中止や延期」よりも上位となっている。「イベント・展示会の中止や延期」は、第2回調査では28.2%で第6位となっている。

これらの他に、「営業日数の減少」(25.4%)も、他の3業種(建設業9.5%、製造業18.0%、流通・商業19.6%)と比べてサービス業で突出している。前述の「営業自粛・休業」もこの「営業日数の減少」も、サービス業で突出して高くなっている。このことは緊急事態宣言下でサービス業における休業、営業自粛、営業日数の減少がどれだけ深刻であったかを示している。

また、「感染防止に必要な物資の不足」(16.1%)も、第1回調査から引き続き、依然

として4業種(建設業11.0%、製造業12.8%、流通・商業12.1%)の中で最も高い。第2回調査から追加された「マスクや消毒薬など衛生用品の確保難」(22.6%)も4業種(建設業16.4%、製造業19.4%、流通・商業17.1%)の中で最も高い。サービス業だけが20%を超えている。この時期は、緊急事態宣言下である上に、マスク不足が社会問題化していた。1世帯に2枚の布マスクを配布するという政策が実施され、配布が完了したのはこの第2回調査の後の6月になってのことである。この政策では、例えば4人家族であっても世帯に2枚しかマスクは配布されなかった訳であるから、マスク不足の中で家族全員がマスクをすることはできない。そのため膨大な公費を投じたにも拘わらず、この政策によって国民全員にマスクを行き渡らせることはできなかった²⁶。この政策が有効で妥当なものであったとは到底思えないが、この例からもこの時期のマスク不足は深刻なものであったことがわかる。このような社会情勢の中で、特にサービス業では消費者に直接接する機会が多く、感染防止に必要な物資やマスクなど衛生用品の不足についての影響が深刻であったことが、分析結果から読み取れる。

このようにサービス業では、緊急事態宣言下の特徴的な傾向として、次の4つのことがいえる。第1に、来店数の減少は、緊急事態宣言下で一層厳しくなったこと。第2に、緊急事態宣言下で休業、営業自粛、営業日数の減少などが増加し、4業種の中で最も深刻になっていたこと。第3に、その結果、資金繰りが急速に悪化していること。第4に、消費者と接触する機会が高く、従業員の勤務調整や、マスクや感染防止のための物資の不足についても4業種の中で最も深刻な影響があったことである。

おわりに

以上のようにコロナ影響調査の調査データのマイクロデータ分析により、緊急事態宣言が発令

される以前と緊急事態宣言下における、わが国中小企業への新型コロナウイルスの影響について詳細な分析を行なった²⁷。その結果、主に以下の5点を明らかにすることができた。

第1に、緊急事態宣言が発令されるより前のいわゆる活動「自粛」期から、新型コロナウイルスによる企業活動への大きな影響が出ていたことである。この時期の具体的な影響としては、「商談遅延」、「予約キャンセル」、「イベント・展示会の中止や延期」などの回答割合が高かった。

第2に、緊急事態宣言下には、その影響は更に大きく深刻になっていったことである。緊急事態宣言下においても、具体的影響の上位3項目は変わらず「商談遅延」、「予約キャンセル」、「イベント・展示会の中止や延期」の順であった。しかし、これらの回答割合はいずれも高まっており、これらの影響がより深刻なものになっていったことが示された。さらに、「資金繰りの悪化」、「来店数の減少」、「時差出勤等の勤務調整」、「営業日数の減少」、「学校休校による勤務調整」などの回答割合が、緊急事態宣言下で増加していたことも明らかになった。加えて、第2回調査から新たに追加された回答選択肢である「営業自粛・休業」、「マスクや消毒薬など衛生用品の確保難」、「感染者や濃厚接触者が出る・恐れ」などの回答割合も高かった。また、「営業日数の減少」と「営業自粛・休業」という近い意味の回答選択肢がいずれも高い回答割合を示しており、緊急事態宣言下におけるこれらの影響の大きさが表われていた。

第3に明らかにした点は、これら具体的な影響は、業種ごとに傾向が大きく異なっていたということである。建設業では、他業種に比べて「商談遅延」、「国内仕入先からの仕入れ、調達に支障」、「物流の滞り」、「原材料価格の上昇」の影響が大きかった。製造業では、「国内外への出張の中止・延期」、「海外仕入先からの仕入れ、調達に支障」、「海外での販売量・輸出量の減少」などの国際的な影響が、他の業種と比較

して高いという特徴的傾向が示された。また、「資金繰りの悪化」も、緊急事態宣言発令以前から4業種の中で最も高かった。流通・商業では、「来店数の減少」、「イベント・展示会の中止や延期」、が他業種と比較して高い傾向にあることが示された。特に、緊急事態宣言発令以前の「自粛」期においては、「来店数の減少」がサービス業よりも高かった。サービス業では、「予約キャンセル」、「来店数の減少」が高かった。また、「感染防止に必要な物資の不足」、「学校休校による勤務調整」、「時差出勤等の勤務調整」、など感染防止策や勤務調整についての影響もサービス業で最も高い回答割合となっていたことが分かった。

第4に明らかにした点は、業種ごとの影響の傾向も、緊急事態宣言発令以前と緊急事態宣言下では異なっていたことである。建設業では、緊急事態宣言発令以前の第1回調査と比較して、緊急事態宣言下の第2回調査では次の変化が見られた。建設業では一般に売買契約から完成までに時間を要するため、予約キャンセルの増加と、それに伴う資金繰りの悪化が、他業種よりも遅れて第2回調査で顕在化した。また、第2回調査で追加された回答選択肢「感染者や濃厚接触者が出る・恐れ」は、4業種の中で建設業が最も高かった。

製造業では、影響の傾向は緊急事態宣言発令以前と宣言下で概ね同様であった。しかし、上位5項目（「商談遅延」、「予約キャンセル」、「イベント・展示会の中止や延期」、「国内外への出張の中止・延期」、「資金繰りの悪化」）の回答割合はいずれも増加しており、緊急事態宣言下でこれら上位項目の影響は更に深刻なものとなっていることが示された。また、「学校休校による勤務調整」は、緊急事態宣言下では製造業で最も高くなっていった。

流通・商業では、緊急事態宣言下で次の3点の変化が見られた。第1に、上位3項目（「商談遅延」、「来店数の減少」、「イベント・展示会の中止や延期」）は、いずれも回答割合が増加し、

更に厳しいものになった。第2に、調達や物流における支障はある程度落ち着いていた。第3に、営業自粛、休業、従業員の時差出勤など、緊急事態宣言下で通常の営業や企業活動ができないことと、資金繰りの悪化が深刻な問題となった。

サービス業では、緊急事態宣言下で次の4点について特徴的な変化があった。第1に、緊急事態宣言下ではそれ以前の「自粛」期よりも、来店数の減少が更に深刻化した。第2に、休業、営業自粛、営業日数の減少も、緊急事態宣言下で増加し、4業種の中で最も厳しいものになった。第3に、これらにより資金繰りが急速に悪化した。第4に、感染防止のための物資やマスクなどの不足、および、従業員の勤務調整についても、4業種の中で最も深刻なものとなった。

第5点目としてこれらに加え、わが国企業が緊急事態宣言発令以前から、緊急事態宣言下のそれと比較しても遜色のない企業活動の「自粛」を行っていたことを明らかにすることができた。「商談遅延」や「予約キャンセル」の回答割合は、緊急事態宣言発令以前に比べ緊急事態宣言下で大きく増加した。しかし、「イベント・展示会の中止や延期」は、緊急事態宣言発令前と比較しても僅かな増加に留まっていることが、本稿の分析から明らかになった。またこの項目は、緊急事態宣言発令以前から「自主的」に上位3位に入る深刻な影響となっていた。これらのことから、わが国企業が緊急事態宣言発令以前のいわゆる「自粛」の段階から、すでになりに多くのイベントや展示会を自発的に取り止めていたことが分かる。

以上のように、新型コロナウイルスによるわが国企業への影響は、緊急事態宣言発令以前から大きなものであった。そして緊急事態宣言下においては、その影響は更に深刻なものとなったことが明らかになった。

謝 辞

本論文の研究のため、中小企業家同友会全国

協議会より「新型コロナウイルスの中小企業への影響調査」の、第1回調査および第2回調査の秘匿処理済マイクロデータについて、学術研究目的による使用許可を受けた。記して謝意を表する。

注

- 1 「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく2020年4月の緊急事態宣言のこと。
- 2 本稿は、未だ新型コロナウイルスの蔓延が治まらない2020年9月から10月にかけて執筆されたものである。
- 3 この調査は、調査票の表題は「新型コロナウイルス感染症等緊急アンケート」となっている。しかし同機関が発行する「中小企業家しんぶん」等の刊行物では、「新型コロナウイルスの中小企業への影響調査」と表記されている。本稿ではこの調査を「コロナ影響調査」と呼ぶこととする。
- 4 コロナ影響調査は、第2回調査の後も、調査内容が簡略化されつつも継続的に実施されている。
- 5 中小企業家同友会（2020a）「中小企業家しんぶん」（2020年4月25日版、第1506号、第4面。）
- 6 中小企業家同友会（2020b）「中小企業家しんぶん」（2020年7月5日版、第1513号、第4～5面。）
- 7 中小企業家同友会（2020c）「中小企業家しんぶん」（2020年9月25日版、第1521号、第4面。）
- 8 2020年2月末に始まる新型コロナウイルスによる臨時休校は、次のように実施された。2020年2月26日（金）までは、ほとんどの学校では授業が実施されていた。しかし翌日2月27日（土）の夜半に突然、臨時休校が要請されることが決定された。臨時休校は、その3日後の3月2日（火）から実施された。臨時休校は、全国の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の全てで行なわれた。幼稚園、保育園、大学、大学校等もこれに倣った。子供を持つ世帯では急な休校措置の決定に戸惑い、対応に追われた。この臨時休校以前から、不要不急の外出を「自粛」せよとの社会情勢の中で、子供たちが屋外で遊ぶことも憚られていた。このような中で子供を持つ世帯では、放課後の子供の世話を見ることだけでも厳しい状態にあった。そのような中で、放課後だけでなく終日を自宅で過ごすこととなった子供の世話を、世帯で引き受けざるを得ない状況になった。何より大きな負担を強いられたのは、学校や幼稚園にも行けず、外出も憚られている子供たちであった。しかもこの臨時休校は3日後から実施されると突然告げられ、休校は長期に及んだ。3月1日（月）は、翌日からの臨時休校の説明等に追われ、通常の授業の実施は難しかった。そのため、実際には正常な形での授業が行なわれたのは、2月26日（金）が最後ということになる。児童や生徒は2月27日（土）以降、学校で学ぶことが出来ない状態が長期に渡り

続いた。臨時休校のまま春休みに入り、新年度に入っても臨時休校は続いた。児童や生徒にとっては、2月26日(金)までは何の知らせも無く、週明けの3月1日(月)に登校するなり、明日3月2日(火)から長期間に渡る臨時休校に入ることを突然告げられたことになる。そのままほとんど何の手当もされずに当該年度が終了し、自宅で過ごす日々の中でほとんど何の自覚も得られないままに次の学年へ進級していることになった。多くの学校、幼稚園などでは、卒業式、進級式、入学式などは中止になった。臨時休校の時期は自治体により異なるが、多くの自治体では2020年5月31日まで臨時休校となり、6月1日から再開となった。再開後も、しばらくの間は週に数日程度の登校日となり、子供と子供を持つ世帯では引き続き多くの負担を強いられた。この臨時休校による負の影響はおそらく計り知れないほど大きく、また、現在は見えていない問題がかなり後になって顕在化するだろう。これは教育や心理に関する問題にとどまらず、わが国の経済、経営にとっても大きな問題としていずれ顕在化するだろう。この臨時休校の期間、多くの共働き世帯では子供の預け先を確保することの困難に直面した。企業もこのような社員の勤務体制を整えることに苦慮した。共働き世帯に限らず子供を持つ全ての世帯において、そして全ての子供たちにとって、この突然の臨時休校による負担は極めて大きなものだった。

- 9 新型コロナウイルスに起因する緊急事態宣言は、2020年4月7日に発令された。この時点での対象地域は、東京都、大阪府、埼玉県、千葉県、神奈川県、兵庫県、福岡県の7都府県であった。9日後の4月16日には、対象地域が全国全ての都道府県へと拡大された。また、緊急事態宣言の解除は段階的に実施された。同年5月14日に、東京都、大阪府、京都府、埼玉県、千葉県、神奈川県、兵庫県、北海道を除く39県で解除された。次いで5月21日に、大阪府、京都府、兵庫県で解除された。残された東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、北海道は5月25日に解除された。すなわち、全ての都道府県で緊急事態宣言の解除が達成されたのは、第2回調査の調査終了日より5日後の5月25日である。
- 10 中小企業家同友会企業環境研究センター(1990-2020)「同友会景況調査報告(DOR)」(中小企業家同友会企業環境研究センター、第1号-第134号。)
- 11 木下滋・土井英二・森博美編(1998)『統計ガイドブック(社会・経済)』(大月書店、第2版、220ページ。)
- 12 菊地進(1996)「同友会景況調査の推移と位置」(『企業環境研究年報』、中小企業家同友会企業環境研究センター、第1号。)
- 13 菊地進(2001)「中小企業団体が独自に取り組んだ景況調査としてのDORの意義」(『企業環境研究年報』、中小企業家同友会企業環境研究センター、第6号。)

- 14 鈴木幸明(2003)「同友会景況調査(DOR)の位置づけと地域経済団体の行なう(景況)調査活動」(『企業環境研究年報』、中小企業家同友会企業環境研究センター、第8号。)
- 15 田浦元(2012)「中同協DOR調査の特徴の再検証とその要因についての一考察」(『企業環境研究年報』、中小企業家同友会企業環境研究センター、第17号。)
- 16 この設問の1つ目の回答選択肢は、第1回調査では「すでにマイナスの影響が出ている」となっていたが、第2回調査では「すでに」が除かれ「マイナスの影響が出ている」に改められている。どちらも同じことを指しており、回答者の回答に影響は無いものと考えられる。本稿では、第1回調査に関する記述についても全て「マイナスの影響が出ている」に統一して示している。
- 17 この設問の「その他」は、第1回調査では18番目の回答選択肢、第2回および第3回調査では21番目の回答選択肢として設定されている。「その他」を選択した回答者に対しては、その内容を具体的に記入してもらう自由記述欄が設けられている。
- 18 作成したクロス集計表(表1)では、業種分類について4業種分類に当てはまらず「その他」と回答した回答者は、業種別分析からは除外した。有効回答数実数の4業種の合計と総数が一致しないのはこのためである。
- 19 作成したクロス集計表(表2)では、業種分類について4業種分類に当てはまらず「その他」と回答した回答者は、業種別分析からは除外した。有効回答数実数の4業種の合計と総数が一致しないのはこのためである。
- 20 図1は、表2の第1回調査の回答選択肢のうち「その他」を除いたものを視覚化したものである。後半の3個の回答選択肢は、第2回調査で追加された回答選択肢である。第1回調査では調査されていない。
- 21 わが国経済は、新型コロナウイルスの問題が発生する以前から、消費税増税と米中貿易摩擦の影響により景況感は極めて悪かった。とはいえそれは一般的な経済活動の範囲でのことともいえる。新型コロナウイルスの蔓延により事態はその様相を全く異なるものへと変化した。
- 22 図2は、表2の第2回調査の回答選択肢のうち「その他」を除いたものを視覚化したものである。
- 23 調査対象企業である中小企業の取引先は、当然のことながら中小企業だけではない。多くの中小企業が大企業との関わりの中で企業経営を行なっている。その中で「イベント・展示会の中止や延期」の回答割合がこのように推移しているのであるから、関係する大企業を含んだわが国企業の数多くにおいてイベントや展示会を自主的に見送っていたことになる。
- 24 第2回調査から回答選択肢が追加された影響を考慮しても、これらの減少は大きな減少といえる。
- 25 第2回調査では製造業の第3位から第5位までが

同じ回答割合である。

- 26 このマスクは、4月17日に感染者の多い地域（東京都とされる）から順次配布が開始され、全ての都道府県での配布が完了したのは6月20日である。このマスクの配布にかかる事業費は、毎日新聞（2020年6月26日朝刊）によると260億円とされる。
- 27 緊急事態宣言解除後の2020年後半には感染者数は再び増大しており、本稿執筆時点では収束の兆しは未だ全く見えない。